

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月27日

上場会社名 日本電技株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1723 URL <https://www.nihondengi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 良介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員企画管理本部長 (氏名) 梅村 星児 TEL 03-5624-1100
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,293	9.3	1,773	16.6	1,850	15.5	1,452	33.3
2021年3月期第3四半期	17,644	-	1,521	-	1,602	-	1,089	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,586百万円 (3.8%) 2021年3月期第3四半期 1,528百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	181.35	-
2021年3月期第3四半期	136.07	-

(注) 2021年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第3四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,729	27,544	75.0
2021年3月期	37,628	26,658	70.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 27,544百万円 2021年3月期 26,658百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	10.00	-	115.00	125.00
2022年3月期	-	10.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	96.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△6.1	4,050	△11.7	4,100	△12.0	2,830	△14.9	353.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,197,500株	2021年3月期	8,197,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	189,368株	2021年3月期	191,604株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,007,181株	2021年3月期3Q	8,004,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中し、これに伴う稼働率が高まるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループ業績は、受注高は空調計装関連事業及び産業システム関連事業ともに減少し、27,165百万円（前年同期比3.6%減）、売上高は19,293百万円（同9.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により、営業利益は1,773百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益は1,850百万円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の計上により1,452百万円（同33.3%増）となりました。

また、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中し、これに伴う稼働率が高まるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,813百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ994百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

②事業別の状況

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において、大型の事務所向け物件等の反動減の影響があり、既設工事において、工場及び研究施設向け物件等が増加したものの、23,387百万円（前年同期比3.6%減）となりました。内訳は、新設工事が6,713百万円（同25.0%減）、既設工事が16,673百万円（同9.0%増）でした。

完成工事高は、新設工事において、事務所及び工場向け物件等が減少したものの、既設工事において、研究施設及び事務所向け物件等が増加し、16,971百万円（同17.0%増）となりました。内訳は、新設工事が6,344百万円（同6.5%減）、既設工事が10,626百万円（同37.6%増）でした。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、208百万円（同7.0%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は23,595百万円（同3.6%減）、売上高は17,179百万円（同16.6%増）となりました。

〔産業システム関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けの計装工事、各種自動制御工事及び食品工場向けの生産管理システムの構築等を行う産業システム関連事業につきましては、受注工事高は、地域冷暖房関連設備の計装工事等の減少により、3,357百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

完成工事高につきましても、地域冷暖房関連設備の計装工事等の減少により、1,901百万円（同27.2%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、212百万円（同28.7%減）となりました。

総じて、産業システム関連事業の受注高は3,570百万円（同3.3%減）、売上高は2,113百万円（同27.4%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,405	3,830
受取手形・完成工事未収入金等	6,487	5,665
電子記録債権	3,077	3,098
有価証券	6,101	6,409
未成工事支出金	2,502	2,307
その他の棚卸資産	28	48
その他	640	2,482
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	25,241	23,840
固定資産		
有形固定資産	1,068	915
無形固定資産	1,269	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	7,666	8,925
その他	2,391	1,977
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,049	10,893
固定資産合計	12,387	12,889
資産合計	37,628	36,729
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,792	3,300
未払法人税等	1,404	2
未成工事受入金	1,759	3,189
完成工事補償引当金	38	42
工事損失引当金	8	24
その他	3,943	1,617
流動負債合計	9,947	8,176
固定負債		
退職給付に係る負債	392	395
資産除去債務	83	83
その他	548	529
固定負債合計	1,023	1,008
負債合計	10,970	9,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	319	323
利益剰余金	25,469	26,213
自己株式	△374	△370
株主資本合計	25,885	26,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745	880
退職給付に係る調整累計額	27	26
その他の包括利益累計額合計	772	907
純資産合計	26,658	27,544
負債純資産合計	37,628	36,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	17,644	19,293
売上原価	12,033	13,041
売上総利益	5,610	6,251
販売費及び一般管理費	4,088	4,477
営業利益	1,521	1,773
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	48	47
その他	19	15
営業外収益合計	81	76
経常利益	1,602	1,850
特別利益		
固定資産売却益	—	286
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	288
特別損失		
固定資産除却損	1	10
特別損失合計	1	10
税金等調整前四半期純利益	1,601	2,129
法人税、住民税及び事業税	7	41
法人税等調整額	505	636
法人税等合計	512	677
四半期純利益	1,089	1,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,089	1,452

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,089	1,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	135
退職給付に係る調整額	3	△0
その他の包括利益合計	439	134
四半期包括利益	1,528	1,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528	1,586

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社及び連結子会社は、従来は工事請負契約等に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,813百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ994百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は291百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。